

令和 3 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
分担研究報告書

サーベイランスや積極的疫学調査の実務に基づく研修教材

研究分担者 加藤博史 国立感染症研究所実地疫学研究センター研究員

研究要旨

COVID-19 パンデミックの間、積極的疫学調査を柱として行われてきたクラスター対策（追跡調査を主とする実地疫学調査）について後方視的に検証し、課題の抽出を行った。課題に基づき、調査に関する基本的な項目をまとめた動画や資料を作成し、一般に公開した。また、FETP 修了者がパンデミックなどの危機的な感染症発生時やマスギャザリングイベントなどの際に、どのように実地疫学調査を実施、全体の対応に資するか等の研修を実施した。

A. 研究目的

2020 年からの COVID-19 パンデミックの間、感染症法に基づいて実施される積極的疫学調査を柱として行われてきたクラスター対策（追跡調査を主とする実地疫学調査）の重要性が明らかとなった。国立感染症研究所実地疫学研究センターが運営する実地疫学専門家養成コース（FETP）と、その指導スタッフは、厚生労働省クラスター対策班実地疫学調査チームを構成、全国の自治体の実地疫学調査を支援し、今回の COVID-19 パンデミックの対策に一定の貢献をしてきた。今回実施された実地疫学調査の結果や、どのような実地疫学調査の手法が有用であったか検証し、それを基にサーベイランスや積極的疫学調査の実務に基づく研修を実施、または、研修教材を作成す

ることを目的とした。また、今回のパンデミックでは膨大な調査依頼があり、各地に在籍する FETP 修了生も調査チームに加わり、実地疫学調査を支援した。この際、FETP 修了生が近年の実地疫学調査の手法を再学習する場があれば、調査がより有効であった可能性がある。そこで、FETP 修了生のリフレッシュメントの方法の課題を検証し、研修方法の開発を目的とした。

B. 研究方法

最初に、今回実施した実地疫学調査の結果や、どのような実地疫学調査の手法が有用であったか、後方視的に検証した。期間は 2020 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日とした。調査項目としては、派遣要請数、派遣依頼元、派遣者数、派遣期間、派遣目的、主

な発生場所、推定発生源、感染拡大要因等とした。また、実地疫学調査チームに参画した派遣者（FETP 修了生を含む）にインタビュー調査を行い、質的評価も実施した。

（倫理面への配慮）

本調査は感染症法に基づく公衆衛生対応の一環として実施した積極的疫学調査についてであり、倫理委員会の承認は必要ない。

C. 研究結果

最初に、今回実施した実地疫学調査の結果や、どのような実地疫学調査の手法が有用であったか検証した。2022年12月31日時点で実地疫学調査チームが関与した事例は計224事例であった。この時点までに派遣されたのは、国立感染症研究所の職員20名、FETP研修員23名、外部組織に所属する29名（うちFETP修了者は11名）の計72名であった。医療機関への派遣が79と一番多く、派遣期間は飲食店での調査が8日（中央値）と最も長かった。また派遣先自治体等に所属するFETP修了生が共に活動した事例もあった。実地疫学調査チームが関与した事例は、主にパンデミック初期や変異株の出現時など、その感染症がどのような特徴や性質を有するか不明な段階で、自治体が対応に困難を来していた場合が多かった。インタビューによる質的評価を行ったところ、国立感染症研究所は病院機能を持たないため病院内での調査では感染管理を専門とする外部組織の所属者もチームに加わり、疫学と感染管理の両面から調査支援を行うことができ、有効であったことが判明した。一方、感染管理の専門家ではあるものの、調査支援に関しては習熟しておらず、現場での対応が困難な場合もあり、その点が課題

として挙げられた。この課題を解決するために、調査に関する基本的な項目をまとめた動画や資料を作成し、一般に公開した。実際に使った自治体関係者から、役に立ったとの意見が多く寄せられた。次に、FETP修了生のリフレッシュメントの方法の課題を抽出するために、実地疫学調査チームに参画したFETP修了生にインタビューを行った。その結果、他のチームが行った調査結果の共有が有用であったとの意見が多かった。また、定期的に研修の機会を設けることで、最新の実地疫学調査の手法を学ぶ機会が欲しいとの結果が得られた。この課題を解決するために、FETP修了者がパンデミックなどの危機的な感染症発生時やマスクギャザリングイベントなどの際に、どのように実地疫学調査を実施、全体の対応に資するか等の研修を、2023年3月20日にFETP修了者を含む自治体関係者を対象に大阪健康安全基盤研究所で実施した。

D. 考察

本研究により国立感染症研究所実地疫学研究センターとFETPが実施した実地疫学調査は日本各地で発生したクラスター対策に一定の貢献をしたことが明らかとなった。また、FETP修了生と感染管理専門家がチームに参加したことも一定の貢献があったものの、現場での調査が難しい場合もあり、課題として挙げられた。この回台に対しては、研修教材の開発により対処できた。また研修会の開催によりFETP修了生の疫学調査に関する知識と技術の維持が一定程度行えた。しかし、前分担研究者から変更し急遽研究班に加わり、2023年2月20日に予算が下りたことから、研究遂行の時間が十分

でなく、FETP 修了生に対するさらなる研修機会の設定や、ビデオ等の研修教材の開発は未達であった。

E. 結論

本研究によって実地疫学調査の有用性が明らかになった。課題解決のための研修教材の開発も一定程度貢献した。さらに、研修会により FETP 修了生のリフレッシュメントも行い、疫学調査に関する知識と技術の維持を行った。今後も、継続してさらなる課題を抽出し、刻一刻変化する疫学調査の知見に対応し、常に最新で最適な教材の提供を行う。

F. 研究発表

1. 論文発表

Antimicrob Steward Healthc Epidemiol. 2022; 2: e57. Rapid response to a coronavirus disease 2019 (COVID-19) outbreak in a psychiatry hospital-Kanazawa City, Japan, March to April 2020. 2022年4月12日. Hirofumi Kato, Kikuno Seki, Yoshiki Maeda, Yoko Noda, Yoshitsugu Inuma, Masami Kitaoka, Keisuke Kiso, Rie Koshida, Hitomi Kurosu, Takuya Yamagishi, Tomoe Shimada, Motoi Suzuki, Tomimasa Sunagawa.

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

該当なし

1. 特許取得

2. 実用新案登録

3. その他